

UCDA

第1回 オープンセミナー開催

金融業界でのUCD普及を訴える

一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会(福田泰弘理事長、以下UCDA)は7月27日、東京電機大学神田キャンパス(東京都千代田区)で第1回オープンセミナーを開催した。同協会が普及に向けて取り組むユニバーサルコミュニケーションデザイン(UCD)の意義や、金融業界で利用することへの必要性を説明して、賛助会員を募るもので、当日は100人近くが参加した。UCDAでは7月、生保各社が年に一度全契約者へ送付する「ご契約内容のお知らせ」などの「総合通知」をデザインの面から評価した「UCDAアワード2010」を開催している。



矢口氏



八杉氏

セミナーに先立って、准教授の矢口博之氏は「UCDA理事」「UCDAのミッションは、企業と消費者とのコミュニケーション」だと強調。「今回のセミナーは、UCDAの所信表明のような位置付けで考えている。セミナーを通じてわれわれのミッションをご理解いただきたい」と呼び掛けた。

セミナーでは、UCDA副理事長の八杉淳一氏が「UCD概論」と題してUCDの定義や意義を説明。同協会運営委員の棚橋弘季氏がUCDの基礎となる概念「人間中心設計」について、同じく運営委員の佐々牧雄氏が金融業界で「人間中心設計」を応用することの必要性についてそれぞれ実例を挙げながら解説した。

八杉氏は、UCDを「情報の送り手と受け手の障壁を取り除き、伝達効率を高めるためのデザイン」と定義し、UCDを帳票類に導入することでコスト削減に貢献できるとした。併せて、UCDを帳票デザインに活用する際、ユーザーの受容性に配慮した情報をデザインする開発プロセス

「DCエンジニアリング」についても紹介し、「UCDAが最終的に目指しているものは、受け手である生活者、送り手である企業、作り手であるデザイナーの3者すべての利益に貢献すること」と強調した。

佐々氏は、各自自治体が発行している「子ども手当」である「子ども手当」の当認定申請書を取り上げ、実際に記入する人の



会場のようす

棚橋氏は、他業界に先駆けて導入が進んでいる工業界やIT業界での取り組みを紹介。「日本の工業界では、製品発表のサイクルが短くなっている上に、新商品が旧製品を踏襲していないケースが多い。その背景には、マーケティング部門と人間中心設計を扱う部門が別々にユーザーを見ていたり、経営戦略において「ユーザー体験」という考えが組み込まれていないためではないか」と指摘。「今後、工業界だけでなく金融業界でも課題となり得る」と問題提起した。

動画を用いながら帳票にもユーザービリティ(使いやすさ)が必要なことを指摘したほか、ユーザービリティが不十分だったために事務処理が破たんした自治体も出ていることを紹介。「金融業界でも考えられる話だ」と警告した。加えて、「デザイナーは情報設計者である」と述べ、長期間にわたって顧客との関係が続く金融業界では、いかにユーザービリティの高い情報デザインが重要となってくるかについて説明した。

その後、UCDAの賛助会員募集に向けた「UCDA認定プログラム」の説明が行われ、八杉氏は「UCDを実現するための新しい枠組みやプロセス・人材を規定して、企業が導入できる持続可能な仕組み作りを考えている。賛助会員にはUCDA認定プログラムに参加していただき、UCDという考え方を実践的な形に活用して、送り手・受け手・作り手3者の利益に貢献できる仕組みを作っていきたい」と入会を呼び掛けた。